

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 蟹江町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,893	386	6,279

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
36,750	11.10

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,677	9,146	531	455	7,328	210	基金から500百万円繰入
土地取得特別会計	180	180	-	-	-	-	
コミュニティ・プラント事業特別会計	6	6	-	-	-	-	
普通会計	9,762	9,231	531	455	7,328	210	基金から500百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業特別会計	3,296	3,031	265	265	-	231				
老人保健特別会計	2,308	2,227	31	-	-	-				
蟹江第二学戸土地 区画整理事業特別 会計	133	126	7	7	-	-				
介護保険管理特 別会計	1,308	1,299	9	9	-	172				
介護サービス事 業特別会計	36	30	6	6	-	-				
公共下水道事業 特別会計	783	677	106	106	1,035	127				
水道事業会計	597	566	31	-	586	8	105.7	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
海部地区環境事 務組合	4,300	4,173	127	127	13,798	12.8				
海部南部広域事 務組合(一般会 計)	76	71	5	5	-	39.1				
海部南部広域事 務組合(障害者自 立支援特別会計)	4	2	2	2	-	46.6				
海部地区休日診 療所組合	154	132	22	22	56	10.9				
愛知県市町村職 員退職手当組合	9,297	9,192	105	105	-	2.0				
海部地区水防事 務組合	30	28	2	2	-	10.8				
愛知県後期高齢 者医療広域連合	3	2	1	1	-	0.6				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
海部津島土地開 発公社	5	68	6	1		36		

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.96	実質収支比率	7.7
実質公債費比率	5.4	経常収支比率	84.7

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。